

# 平成25年度

## 単体会計 財務4表

- ・ 普通会計
- ・ 国民健康病院事業会計
- ・ 簡易水道事業特別会計
- ・ 公共下水道事業特別会計
- ・ 国民健康保険事業特別会計
- ・ 介護保険事業特別会計
- ・ 後期高齢者保険事業特別会計
- ・ 総合保健福祉施設特別会計

豊浦町総務課

＜豊浦町の財務4表（単体）の概要＞

1. 貸借対照表  
豊浦町の保有する資産の合計は343.2億円となっており、そのうち公共資産は288.7億円、投資等は22.8億円、流動資産は31.8億円となっている。それに対して、資金の調達状況は、主に地方債等の負債合計が108億円、純資産（自己資本）は236億円となっている。
2. 行政コスト計算書  
経常費用は64.2億円となっており、そのうち①人にかかるコスト11.8億円、②物にかかるコスト24.6億円、③移転支的コスト25.8億円、④その他のコスト2億円となっている。  
使用料・手数料、事業収益等の経常収益は16.5億円となっている。
3. 純資産変動計算書  
純資産は、期首残高241億円に対して期末残高236億円となっており、当年度において5.8億円減少している。
4. 資金収支計算書  
経常的な収支は10億円のプラスである。一方で公共資産整備収支は2.1億円、地方債の償還等の財務的な収支は8.1億円のマイナスであり、最終的な資金の収支状況は0.1億円の減少となっている。

貸借対照表

（単位：千円）

資産の部		負債の部	
1. 公共資産	28,867,627	1. 固定負債	9,835,492
固定資産	28,852,337	地方債	8,894,789
売却可能資産	15,290	長期未払金	81,727
2. 投資等	2,277,251	引当金	858,976
投資及び出資金	10,536	その他	0
貸付金	36,468	2. 流動負債	922,937
基金等	2,137,395	翌年度償還予定地方債	754,695
長期延滞債権	103,780	未払金	114,075
回収不能見込額	△ 10,928	賞与引当金	50,941
3. 流動資産	3,179,822	その他	3,226
資金	3,059,456	負債合計	10,758,429
未収金	108,574	純資産の部	
その他	14,022	純資産合計	23,566,271
回収不能見込額	△ 2,230	負債・純資産合計	34,324,700
資産合計	34,324,700		

行政コスト計算書

（単位：千円）

経常行政コスト		6,423,058
1. 人にかかるコスト	1,184,252	
(1) 人件費	1,029,235	
(2) 退職手当引当金繰入等	104,076	
(3) 賞与引当金繰入額	50,941	
2. 物にかかるコスト	2,464,217	
(1) 物件費	1,010,014	
(2) 維持補修費	125,491	
(3) 減価償却費	1,328,712	
3. 移転支的コスト	2,575,330	
(1) 社会保障給付	1,294,365	
(2) 補助金等	864,488	
(3) 他会計への支出額	0	
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	416,477	
4. その他のコスト	199,259	
(1) 支払利息	176,812	
(2) 回収不能見込計上額	△ 5,239	
(3) その他行政コスト	27,686	
経常収益	1,652,576	
1. 使用料・手数料等	179,020	
2. 分担金・負担金・寄附金	406,319	
3. 保険料	196,483	
4. 事業収益	843,648	
5. その他特定行政サービス収入	27,105	
純経常行政コスト	4,770,482	

資金収支計算書

（単位：千円）

経常的収支の部		1,003,981
経常的支出	△ 4,492,570	
その他支出	△ 184,854	
地方税	341,550	
地方交付税	2,403,729	
国県補助金等	896,853	
地方債発行額	182,478	
その他	1,856,795	
公共資産整備収支の部	△ 212,100	
公共資産整備支出	△ 641,393	
公共資産整備補助金等支出	△ 416,477	
国県補助金等	269,895	
地方債発行額	541,500	
その他	34,375	
投資・財務的収支の部	△ 806,654	
地方債償還額	△ 766,768	
その他	△ 85,428	
地方債発行額	0	
その他	45,542	
当年度歳計現金増減額	△ 14,773	
期首歳計現金残高	3,074,229	
期末歳計現金残高	3,059,456	

純資産変動計算書

（単位：千円）

期首純資産残高		24,146,218
純経常行政コスト	△ 4,770,482	
一般財源	2,961,946	
補助金等受入	1,166,748	
臨時損益	31,831	
資産評価替・無償受入	7,376	
その他	22,634	
期末純資産残高	23,566,271	

#REF!

住民一人あたり貸借対照表

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
1. 公共資産	#REF!	1. 固定負債	#REF!
固定資産	#REF!	地方債	#REF!
売却可能資産	#REF!	長期未払金	#REF!
2. 投資等	#REF!	引当金	#REF!
投資及び出資金	#REF!	その他	#REF!
貸付金	#REF!	2. 流動負債	#REF!
基金等	#REF!	翌年度償還予定地方債	#REF!
長期延滞債権	#REF!	未払金	#REF!
回収不能見込額	#REF!	賞与引当金	#REF!
3. 流動資産	#REF!	その他	#REF!
資金	#REF!	負債合計	#REF!
未収金	#REF!	純資産の部	
その他	#REF!	純資産合計	#REF!
回収不能見込額	#REF!		
資産合計	#REF!	負債・純資産合計	#REF!

住民一人あたり行政コスト計算書

(単位：千円)

経常行政コスト		#REF!
1. 人にかかるコスト	#REF!	#REF!
(1) 人件費	#REF!	#REF!
(2) 退職手当引当金繰入等	#REF!	#REF!
(3) 賞与引当金繰入額	#REF!	#REF!
2. 物にかかるコスト	#REF!	#REF!
(1) 物件費	#REF!	#REF!
(2) 維持補修費	#REF!	#REF!
(3) 減価償却費	#REF!	#REF!
3. 移転支的なコスト	#REF!	#REF!
(1) 社会保障給付	#REF!	#REF!
(2) 補助金等	#REF!	#REF!
(3) 他会計への支出額	#REF!	#REF!
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	#REF!	#REF!
4. その他のコスト	#REF!	#REF!
(1) 支払利息	#REF!	#REF!
(2) 回収不能見込計上額	#REF!	#REF!
(3) その他行政コスト	#REF!	#REF!
経常収益		#REF!
1. 使用料・手数料等	#REF!	#REF!
2. 分担金・負担金・寄附金	#REF!	#REF!
3. 保険料	#REF!	#REF!
4. 事業収益	#REF!	#REF!
5. その他特定行政サービス収入	#REF!	#REF!
純経常行政コスト		#REF!

住民一人あたり資金収支計算書

(単位：千円)

経常的収支の部		#REF!
経常的支出	#REF!	#REF!
その他支出	#REF!	#REF!
地方税	#REF!	#REF!
地方交付税	#REF!	#REF!
国県補助金等	#REF!	#REF!
地方債発行額	#REF!	#REF!
その他	#REF!	#REF!
公共資産整備収支の部		#REF!
公共資産整備支出	#REF!	#REF!
公共資産整備補助金等支出	#REF!	#REF!
国県補助金等	#REF!	#REF!
地方債発行額	#REF!	#REF!
その他	#REF!	#REF!
投資・財務的収支の部		#REF!
地方債償還額	#REF!	#REF!
その他	#REF!	#REF!
地方債発行額	#REF!	#REF!
その他	#REF!	#REF!
当年度歳計現金増減額	#REF!	#REF!
期首歳計現金残高	#REF!	#REF!
期末歳計現金残高	#REF!	#REF!

住民一人あたり純資産変動計算書

(単位：千円)

期首純資産残高		#REF!
純経常行政コスト	#REF!	#REF!
一般財源	#REF!	#REF!
補助金等受入	#REF!	#REF!
臨時損益	#REF!	#REF!
資産評価替・無償受入	#REF!	#REF!
その他	#REF!	#REF!
期末純資産末残高	#REF!	#REF!

# 地方公共団体全体の貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

	借 方	貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	12,580,029	①普通会計地方債	5,754,253
②教育	3,532,168	②公営事業地方債	3,140,536
③福祉	747,753	地方債計	8,894,789
④環境衛生	5,732,882	(2) 長期未払金	81,727
⑤産業振興	4,093,063	(3) 引当金	858,976
⑥消防	569	(うち退職手当等引当金)	858,976
⑦総務	2,165,822	(うちその他の引当金)	0
⑧収益事業	0	(4) その他	0
⑨その他	0	固定負債合計	9,835,492
有形固定資産計	28,852,285		
(2) 無形固定資産	52	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	15,290	(1) 翌年度償還予定地方債	754,695
公共資産合計	28,867,627	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
		(3) 未払金	114,075
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 投資及び出資金	10,536	(5) 賞与引当金	50,941
(2) 貸付金	36,468	(6) その他	3,226
(3) 基金等	2,137,395	流動負債合計	922,937
(4) 長期延滞債権	103,780		
(5) その他	0	負債合計	10,758,429
(6) 回収不能見込額	△ 10,928		
投資等合計	2,277,251	1. 公共資産等整備国県補助金等	7,424,987
		2. 公共資産等整備一般財源等	16,199,580
3 流動資産		3. その他一般財源等	△ 52,331
(1) 資金	3,059,456	4. 資産評価差額	△ 5,965
(2) 未収金	108,574	純資産合計	23,566,271
(3) 販売用不動産	0		
(4) その他	14,022		
(5) 回収不能見込額	△ 2,230		
流動資産合計	3,179,822		
4 繰延勘定	0		
資産合計	34,324,700	負債及び純資産合計	34,324,700

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	12,469 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち3,305,816千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているもので

※3 有形固定資産のうち、土地は2,926,787千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は20,240,870千円です。

## 地方公共団体全体の行政コスト計算書

自 平成25年4月1日  
至 平成26年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,029,235	16.0%	80,785	80,983	260,011	353,908	61,124	0	150,315	42,109			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	104,076	1.6%	10,228	11,539	38,596	16,674	6,445	0	19,572	1,022			0
	(3)賞与引当金繰入額	50,941	0.8%	4,627	4,591	10,215	17,133	3,466	0	8,522	2,387			0
	小計	1,184,252	18.4%	95,640	97,113	308,822	387,715	71,035	0	178,409	45,518			0
2	(1)物件費	1,010,014	15.7%	102,426	142,488	129,360	384,665	120,483	0	124,519	6,073			0
	(2)維持補修費	125,491	2.0%	75,533	12,779	4,615	13,703	13,411	0	5,450	0			0
	(3)減価償却費	1,328,712	20.7%	468,402	144,623	40,157	346,080	231,047	0	98,403	0			0
	小計	2,464,217	38.4%	646,361	299,890	174,132	744,448	364,941	0	228,372	6,073	0		0
3	(1)社会保障給付	1,294,365	20.2%		4,159	1,289,702	504							0
	(2)補助金等	864,488	13.5%	14,904	15,963	373,360	75,090	193,076	169,086	22,638	371			0
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	416,477	6.5%	200,034	1,606	0	0	211,320	0	3,517	0			0
	小計	2,575,330	40.1%	214,938	21,728	1,663,062	75,594	404,396	169,086	26,155	371			0
4	(1)支払利息	176,812	2.8%									176,812		0
	(2)回収不能見込計上額	△ 5,239	-0.1%										△ 5,239	0
	(3)その他行政コスト	27,686	0.4%	0	0	27,469	217	0	0	0	0			0
	小計	199,259	3.1%	0	0	27,469	217	0	0	0	0	176,812	△ 5,239	0
経常行政コスト a		6,423,058		956,939	418,731	2,173,485	1,207,974	840,372	169,086	432,936	51,962	176,812	△ 5,239	0
(構成比率)				14.9%	6.5%	33.8%	18.8%	13.1%	2.6%	6.7%	0.8%	2.8%	-0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料	179,020		28,230	2,415	2,245	12,568	22,146	0	2,982	0	0		0	108,434
2	分担金・負担金・寄附金	406,319		0	0	395,508	353	0	0	0	0	0		0	10,458
3	保険料	196,483				196,483									
4	事業収益	843,648		52,596	0	211,280	577,207	2,565	0	0	0	0		0	
5	その他特定行政サービス収入	27,105		42	0	272	26,791	0	0	0	0	0		0	
6	他会計補助金等	1		0	0	0	0	1	0	0	0	0		0	
経常収益合計 b		1,652,576		80,868	2,415	805,788	616,919	24,712	0	2,982	0	0		0	118,892
b/a		25.7%		8.5%	0.6%	37.1%	51.1%	2.9%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b		4,770,482		876,071	416,316	1,367,697	591,055	815,660	169,086	429,954	51,962	176,812	△ 5,239	0	△ 118,892

# 地方公共団体全体の純資産変動計算書

自 平成25年4月 1日  
至 平成26年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	24,146,218	7,708,774	16,950,468	△ 503,371	△ 9,653
純経常行政コスト	△ 4,770,482			△ 4,770,482	
一般財源					
地方税	341,191			341,191	
地方交付税	2,403,729			2,403,729	
その他行政コスト充当財源	217,026			217,026	
補助金等受入	1,166,748	85,990		1,080,758	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	31,831			31,831	
投資損失	0			0	
収益事業純損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			213,929	△ 213,929	
公共資産処分による財源増		0	△ 9,452	13,140	△ 3,688
貸付金・出資金等への財源投入		0	34,792	△ 34,792	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 13,173	13,173	0
減価償却による財源増		△ 370,303	△ 958,408	1,328,711	0
地方債償還に伴う財源振替			21,342	△ 21,342	
資産評価替えによる変動額	7,376				7,376
無償受贈資産受入	0				0
その他	22,634	526	△ 39,918	62,026	
期末純資産残高	23,566,271	7,424,987	16,199,580	△ 52,331	△ 5,965

# 地方公共団体全体の資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日  
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,156,494
物件費	1,000,411
社会保障給付	1,294,365
補助金等	864,488
支払利息	176,812
その他支出	184,854
支出合計	4,677,424
地方税	341,550
地方交付税	2,403,729
国県補助金等	896,853
使用料・手数料	176,745
分担金・負担金・寄附金	405,966
保険料	193,951
事業収入	847,884
諸収入	44,945
地方債発行額	182,478
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	14,562
その他収入	172,742
収入合計	5,681,405
経常的収支額	1,003,981

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	641,393
公共資産整備補助金等支出	416,477
支出合計	1,057,870
国県補助金等	269,895
地方債発行額	541,500
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	34,375
収入合計	845,770
公共資産整備収支額	△ 212,100

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	5,400
基金積立額	28,215
定額運用基金への繰出支出	71
地方債償還額	766,768
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	51,742
支出合計	852,196
国県補助金等	0
貸付金回収額	8,148
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	44,971
収益事業純収入	0
その他収入	△ 7,577
収入合計	45,542
投資・財務的収支額	△ 806,654

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 14,773
期首資金残高	3,074,229
期末資金残高	3,059,456

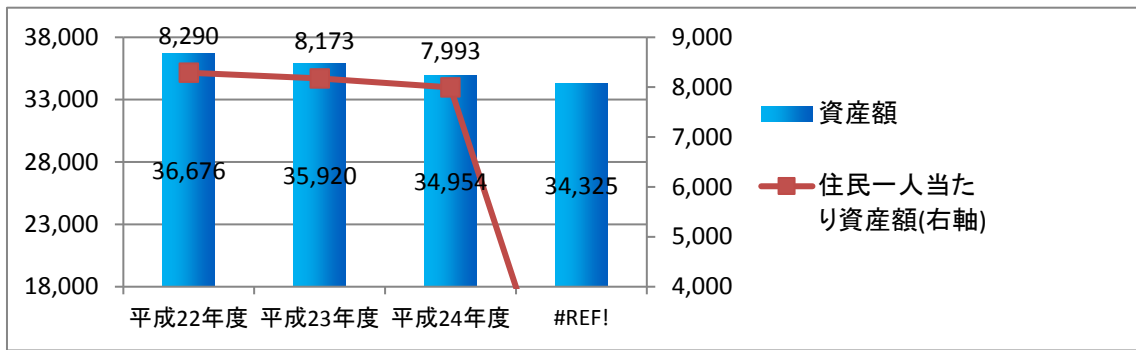
## II-1 資産形成度

### II 単体

#### 1. 資産形成度

##### (1) 資産の状況

(単位: 左軸百万円、右軸千円)

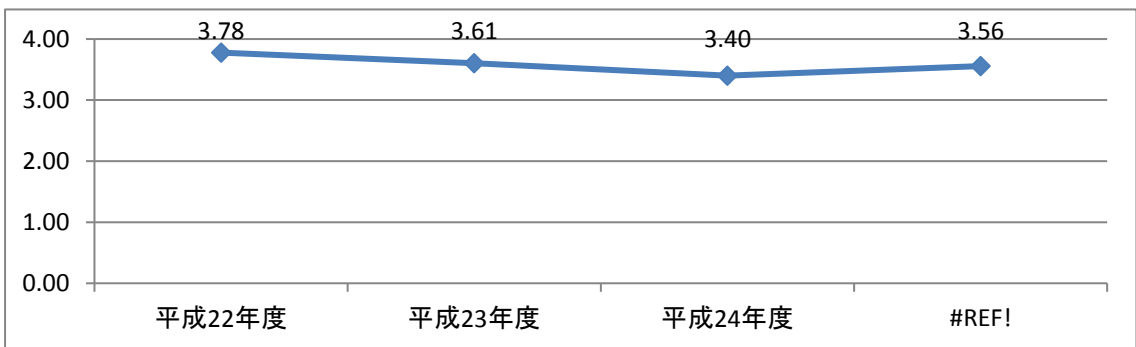


##### <評価>

・資産額は343億2,470万円であり、前年度と比較して6億2,941万円の減少となっている。  
 ・住民一人当たりの資産額は7,856千円となっており、こちらも前年度と比較して14.4万円の減少となっている。

##### (2) 歳入と資産のバランス(歳入額対資産比率)

(単位: 年)

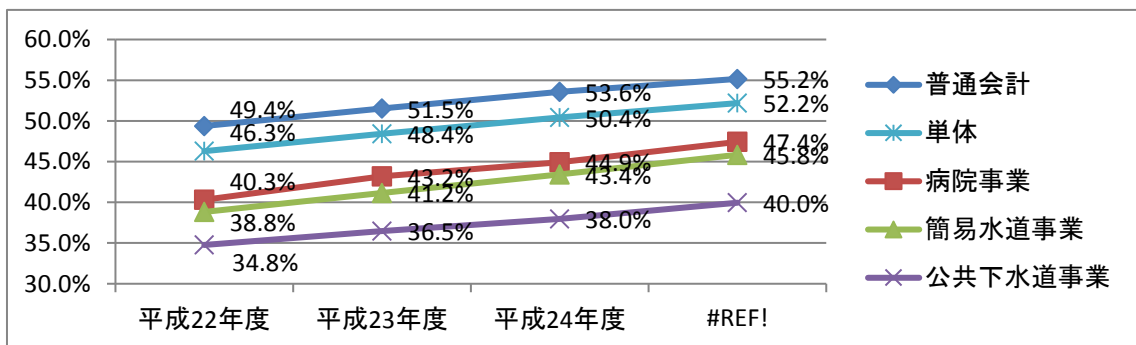


##### <評価>

・歳入額と資産のバランスを示す歳入額対資産比率は約3.56年となっており、前年度(3.40年)よりわずかに上昇している。  
 ・普通会計(5.84年)と比較すると、2.28年低い比率となっている。  
 ※同指標は、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表しており、高いほど資産形成が進んでいることを意味する。

##### (3) 償却資産の老朽化状況(資産老朽化比率)

(単位: %)



##### <評価>

・償却資産の償却割合は52.2%であり、前年度より1.8%増加している。  
 ・普通会計(55.2%)と比べ、公共下水道事業等各特別会計に新しい資産が多いと言える。  
 ※同指標は、有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを示すものであり、高いほど老朽化が進んでいることを意味する。

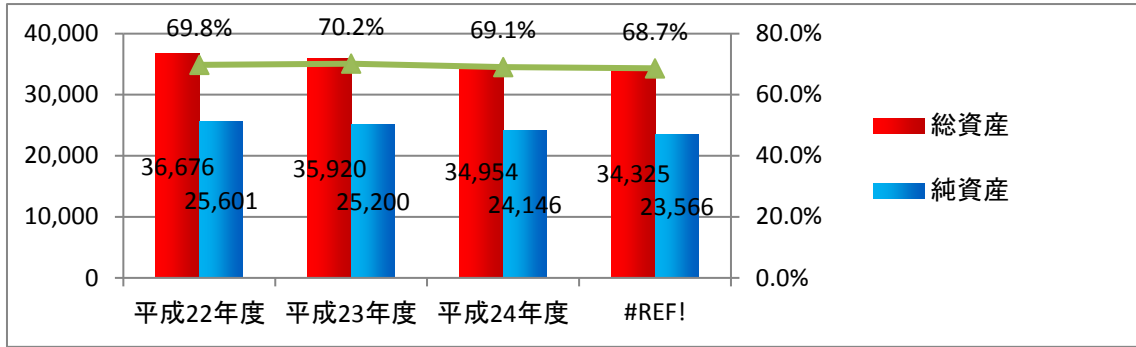


## Ⅱ-2世代間公平性

### 2. 世代間公平性

#### (1) 純資産の状況

(単位:左軸百万円、右軸%)

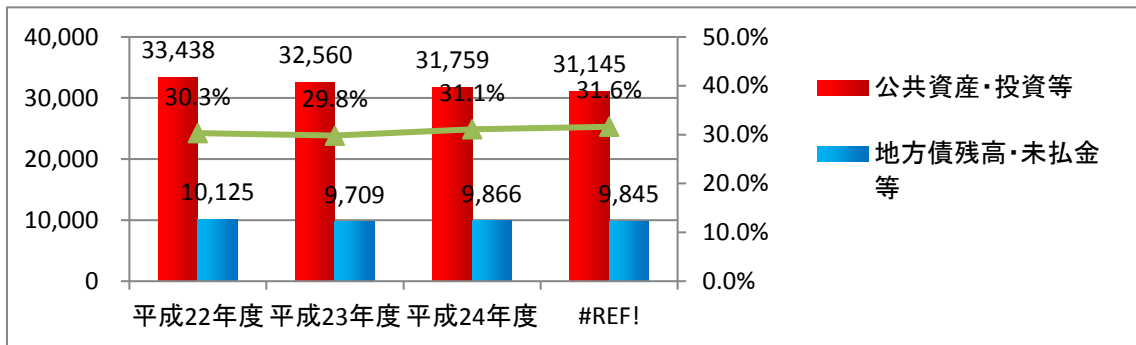


#### <評価>

- ・純資産は235億6,627万円であり、前年度と比較して5億7,935万円の減少となっている。
- ・純資産比率は68.7%で前年度から0.4%の減少となっている。
- ・前年度に続き、普通会計(73.4%)と比較すると純資産比率は低くなっている。

#### (2) 社会資本等形成の世代間負担比率

(単位:左軸百万円、右軸%)



#### <評価>

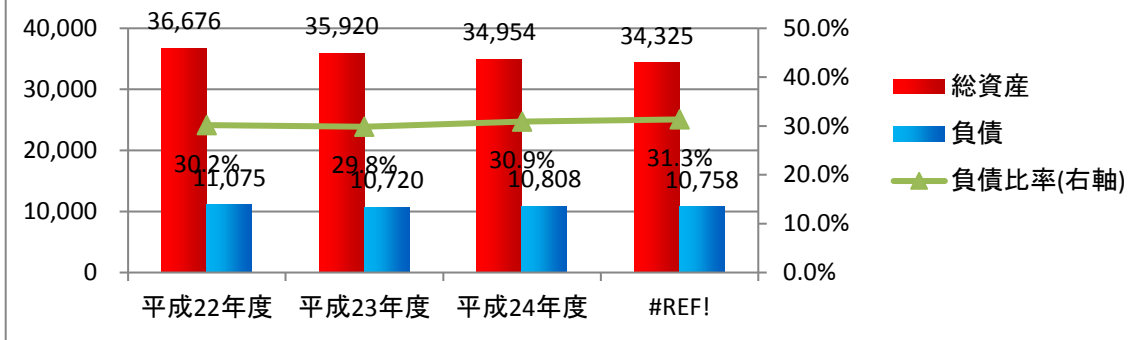
- ・社会資本等形成の世代間負担比率は31.6%となっており、前年度と比較して0.5%の増加となっている。
- ・普通会計(26.5%)と比較すると、昨年度と同様に社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合が高くなっている。

## Ⅱ-3健全性

### 3. 健全性

#### (1) 負債の状況

(単位:百万円、右軸%)

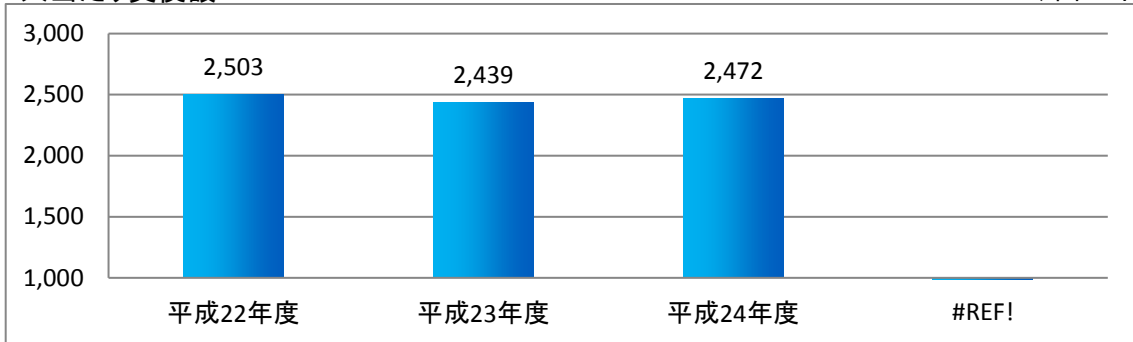


#### <評価>

- ・負債は107億5,843万円であり、前年度から5,006万円の減少となっている。
- ・負債比率は前年度から0.4%増加し31.3%となっており、前年度と同じく普通会計(26.6%)と比較すると高い値となっている。

#### (2) 住民一人当たり負債額

(単位:千円)

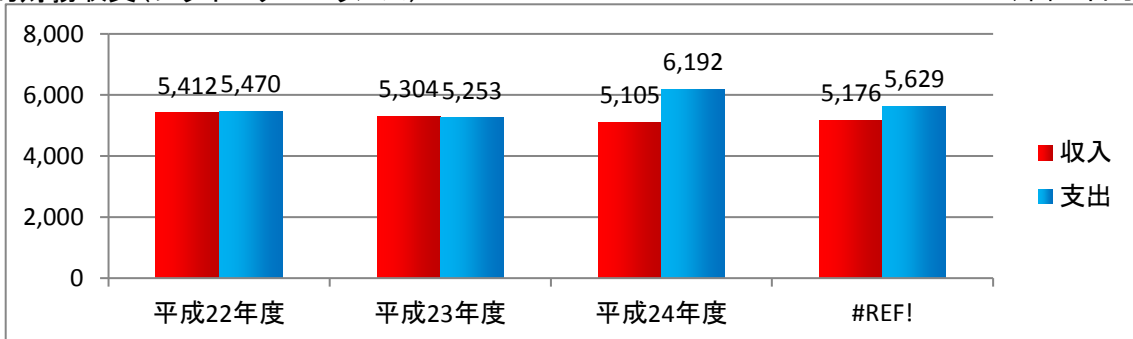


#### <評価>

- ・住民一人当たりの負債額は2,462千円となっており、前年度と比較して10千円の減少となっている。
- ・普通会計は1,623千円であり、差額の839千円が特別会計分と考えられる。

#### (3) 基礎的財務収支(プライマリーバランス)

(単位:百万円)



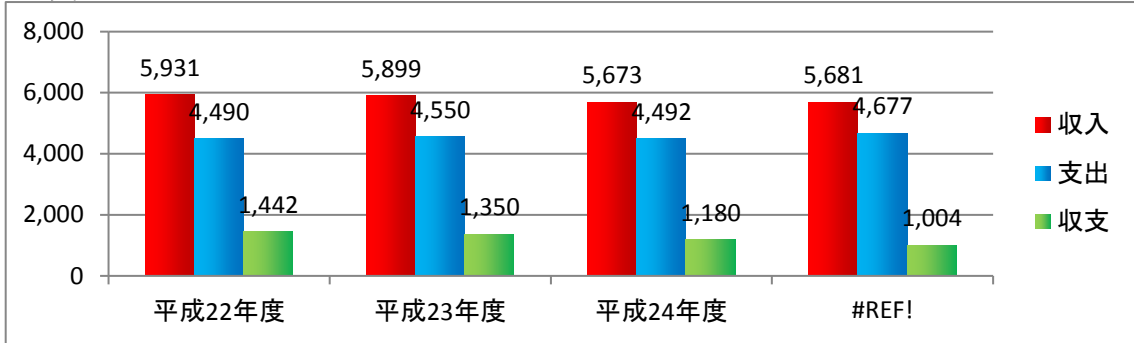
#### <評価>

- ・プライマリーバランスは普通会計と同じく昨年度に続きマイナスの状態となっている。プライマリバランスがマイナスの年度が続く場合は財政状況が厳しくなることが予想されるため、注意が必要である。
- ※収入、支出とも集計方法を修正したため、過年度についても金額が変わっています。

## Ⅱ-3健全性

### (4) 経常的収支

(単位: 百万円)

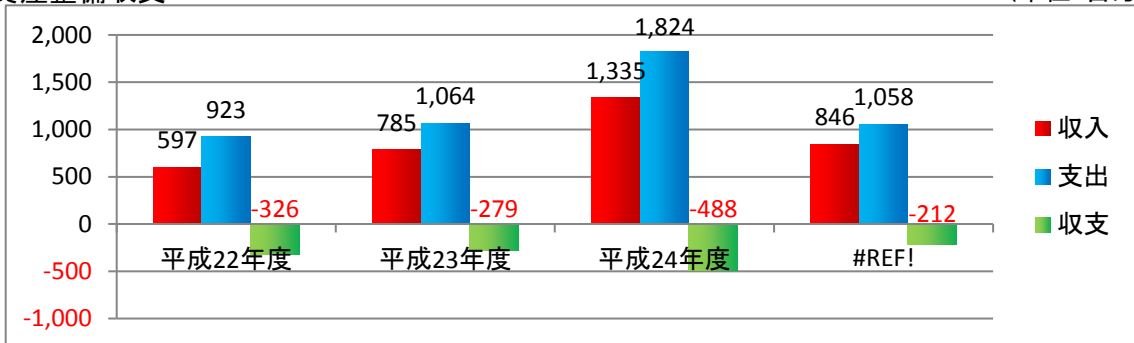


#### <評価>

- ・経常収支は10億0,398万円のプラスである。
- ・前年度と比較するとプラス幅は1億7,617万円縮小している。
- ・普通会計の経常収支(10億3,611万円)と比較すると、プラス幅は小さくなっている。

### (5) 公共資産整備収支

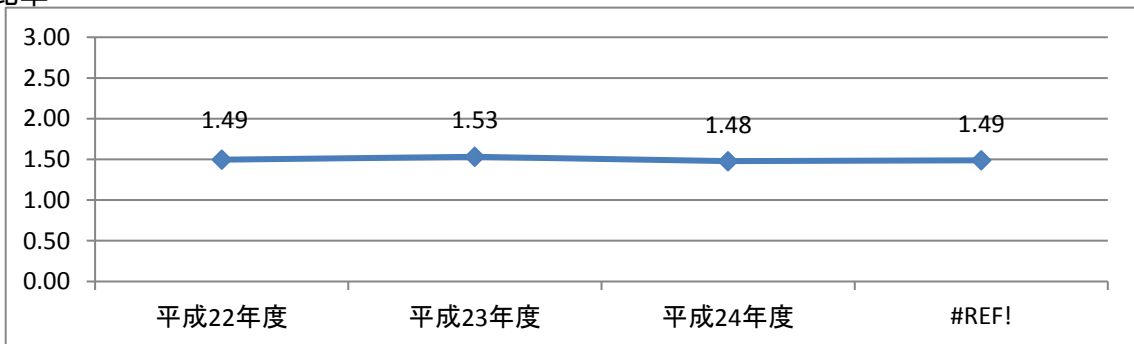
(単位: 百万円)



#### <評価>

- ・公共資産整備収支は2億1,210万円のマイナスである。
  - ・前年度と比較するとマイナス幅は2億7,632万円縮小している。
  - ・普通会計(▲2億0,980万円)と比較すると、マイナス幅は約230万円大きい。
- ※公共資産整備支出は、公共資産整備支出や公共資産整備補助金等支出などであり、公共資産整備支出が多い年はマイナスが大きくなる。

### (6) 安全比率



#### <評価>

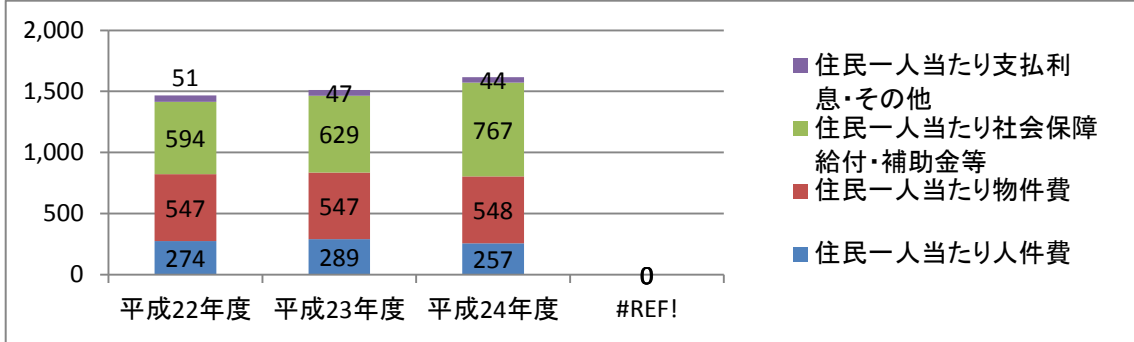
- ・安全比率は1.49であり、前年度に引き続き1を上回っており安全性が認められる。
- ※安全比率は、総資産からインフラ資産を除いた金額と負債のバランスを示す指標であり、1を下回ると(総資産からインフラ資産を除いた金額<負債)危険な状態である。

## II-4 効率性5弾力性

### 4. 効率性

#### (1) 住民一人当たりの行政コスト

(単位:千円)

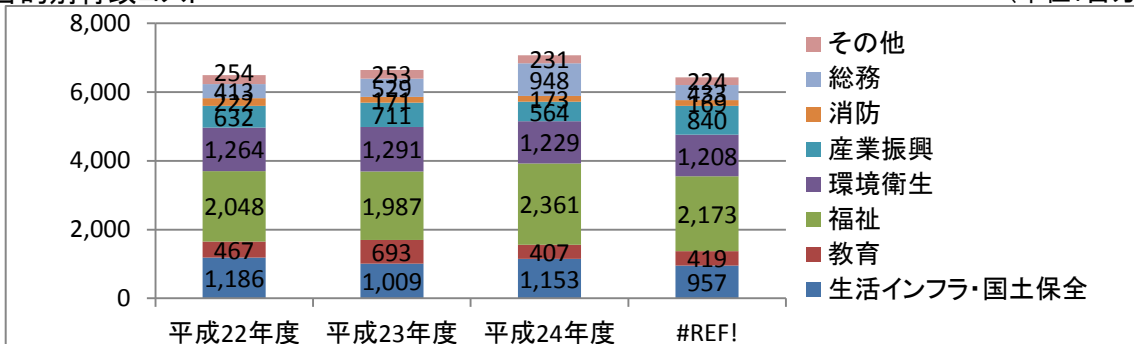


#### <評価>

・住民一人当たりの行政コストは、1,470千円となっており、前年度(1,616千円)と比較して146千円の減少となっている。  
 ・普通会計(994千円)と比較すると、476千円の増加となっている。

#### (2) 行政目的別行政コスト

(単位:百万円)

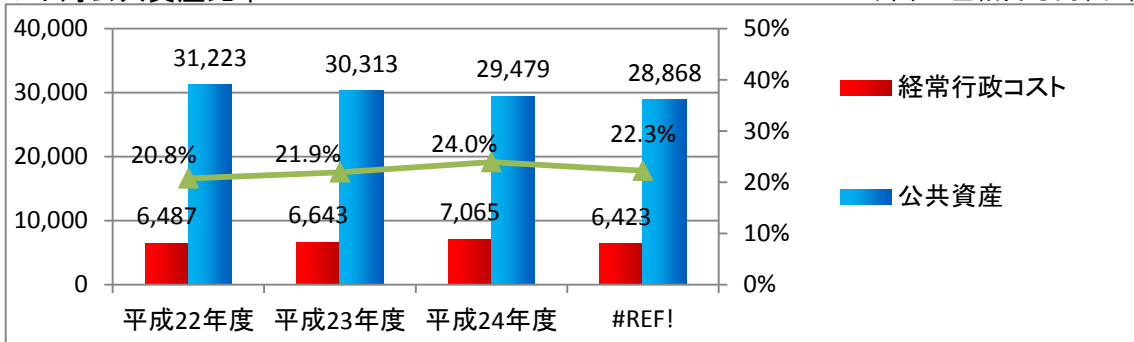


#### <評価>

・行政目的別コストについては、①福祉、②環境衛生、③生活インフラ・国土保全の順にコストがかかっており、普通会計と比較して福祉、環境衛生のコスト比率が高いことがわかる。  
 ・昨年度と比較すると教育、産業振興はコストが増加しており、生活インフラ・国土保全、福祉、消防、総務、環境衛生、その他はコストが減少している。

#### (3) 行政コスト対公共資産比率

(単位:左軸百万円、右軸%)



#### <評価>

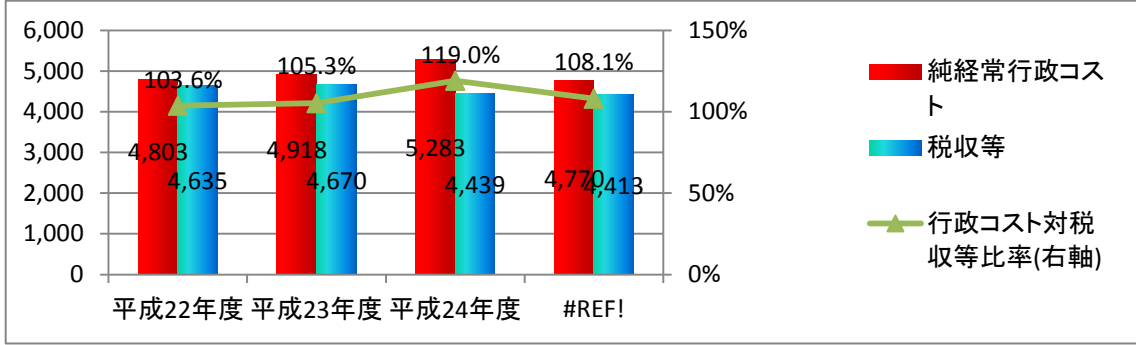
・行政コスト対公共資産比率は22.3%であり、前年度と比較して1.7%の減少となっている。  
 ・普通会計(20.7%)と比較すると、前年度と同様高い割合となっている。  
 ※行政コストの公共資産に対する比率をみることで、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を意味する。したがって、同指標は高いほど良い。

## II-4 効率性5 弾力性

### 5. 弾力性・自律性

#### (1) 行政コスト対税収等比率

(単位:左軸百万円、右軸%)

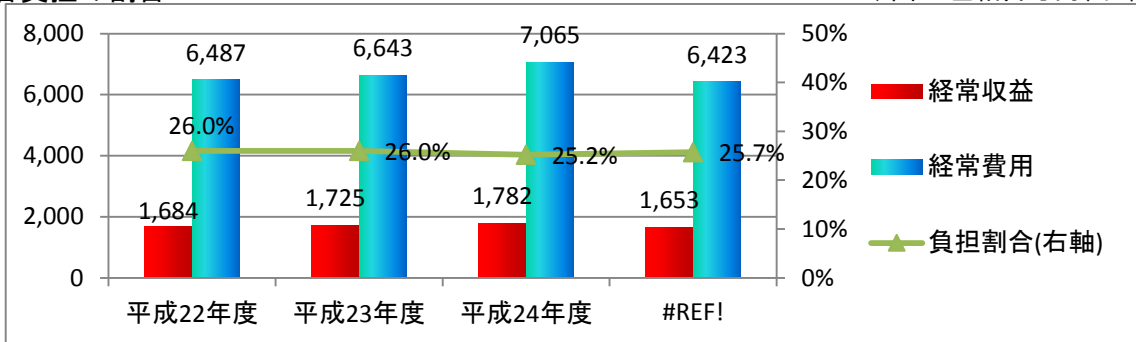


#### <評価>

・行政コスト対税収等比率は108.1%と前年度に続き100%を上回っており、過去から蓄積した資産が取り崩されているが、比率は前年度よりも減少している。  
 ※税収などの一般財源等に対する純経常行政コストの比率をみることによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成の伴わない純経常行政コストに費消されたのかを表し、100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いことを示している。

#### (2) 受益者負担の割合

(単位:左軸百万円、右軸%)



#### <評価>

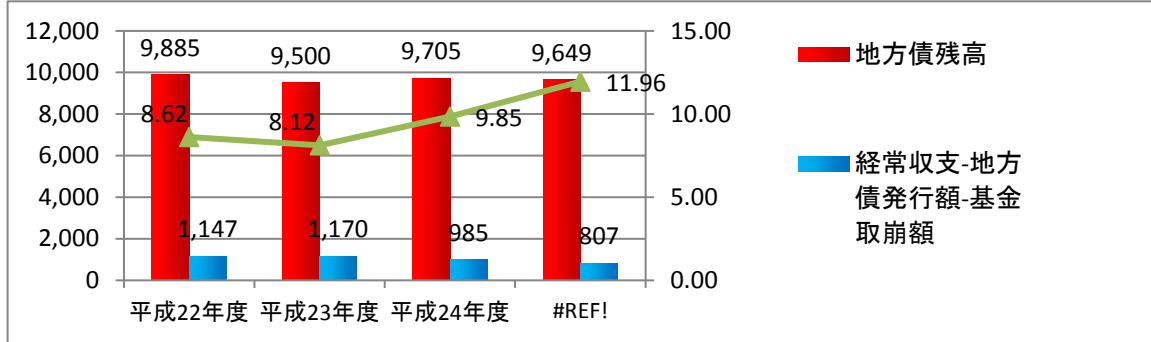
・行政サービスの提供に対する受益者負担の割合は25.7%であり、前年度とほぼ同程度の負担割合となっていることがわかる。  
 ・普通会計(4.6%)と比較すると、特別会計は受益者負担の割合が高いと言える。

## Ⅱ-6支払能力

### 6. 支払能力

#### (1) 地方債の償還可能年数

(単位:左軸百万円、右軸年)

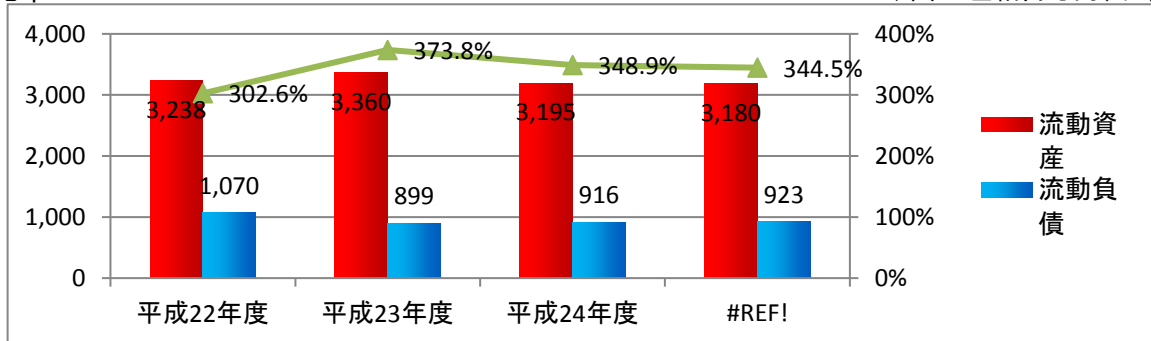


#### <評価>

- ・当年度の経常収支を返済原資とした場合に、地方債の償還に要する年数を示す。
- ・当年度については11.96年となっており、前年度と比較して2.11年増加している。
- ・普通会計(7.34年)と比較すると、4.62年分高い値となっている。

#### (2) 流動比率

(単位:左軸百万円、右軸%)



#### <評価>

- ・当年度の流動比率は344.5%であり、前年度と比較して4.4%減少している。
  - ・普通会計(410.7%)と比較すると低い比率だが、支払い能力に問題はないと考えられる。
- ※流動比率とは1年以内に現金化できる資産を1年以内に返済が必要な負債で割った比率。高ければ高いほど短期的な支払い能力が高いと言える。